

止めよう改憲への暴走！

-再び総がかりの力を発揮して-

2022年2月4日

**総がかり行動実行委員会
「全国交流会」**

一段とギアアップした改憲暴走①

- 維新の果たす負の役割 -

○ 維新と国民民主の「接近」

⇒ 11月7日の民放番組で、吉村維新副代表と玉木国民代表は、「憲法審査会」など憲法改正論議の促進を目指すことで一致

○ 維新を先導役に利用する自民党

⇒ 11月9日、自民党・茂木幹事長と維新・馬場幹事長は、憲法審査会を動かすことで合意

【衆議院改憲派の議席状況】

(3分の2 = 310)

自民261 + 公明32 = 293

自民261 + 公明32 + 国民民主

11 = 304

自民261 + 維新41 = 302

自民261 + 国民民主11 + 維新41 =
313

自民261 + 公明32 + 維新41 = 334

【参議院政党別議席数】

(3分の2 = 164)

自民111 + 公明28 = 139

自民111 + 維新15 = 126

自民111 + 公明28 + 維新15 = 154

自民111 + 維新15 + 国民15 = 141

自民111 + 公明28 + 維新15 + 国民
15 = 169

一段とギアアップした改憲暴走②

○ 1月25日、自民党、公明党、日本維新の会、国民民主党などと衆院憲法審査会の幹事らによる（与党）懇談会を開き、「定例日に憲法審査会を安定的に開催」を合意し、立憲民主、共産党に申し入れた。（1月26日・日経新聞）

⇒ 予算委員会が開かれている間は応じないという方向で頑張っている
（1月25日・立憲民主党、中川憲法調査会会長）

憲法審査会（2021年12月16日）での各党の主張

○ 自民党(下村博文)

憲法改正は、国民の関心と期待がますます高まっている。みんなで案を作って、国民に提示をする原案を作成。四項目は、今後の議論のためのアイデアを提示したもの。国民への提示は国会の責任。

○ 日本維新の会(馬場)

教育無償化、統治機構改革、憲法裁判所の三項目の憲法改正原案を取りまとめ。各政党が具体的な憲法改正項目を速やかに提案すべき。

○ 公明党(北側)

論議すべきは、①緊急事態において国会の機能をどう維持するか、②デジタル社会における人権の保障と民主主義、③地球環境保全の責務。

週一回の定例日には憲法審査会を開催すべき。

○ 国民民主党(玉木)

コロナ禍で明らかになった緊急事態における法の支配の空洞化＝緊急事態条項の議論をすべきだ。分科会方式などを検討すべき。

憲法審査会（2021年12月16日）での各党の主張

○ 立憲民主党(奥野総一郎)

議論を行うが、特定の憲法改正案を前提とし、**改憲ありき**であってはならない。

○ 日本共産党(赤嶺)

多くの国民は、改憲を政治の優先課題とは考えておらず、**憲法審査会は動かすべきではない**。求められているのは、憲法に反する現実をただし、憲法を政治に生かすための議論。

明文、実質両面で改憲に前のめりな姿勢を強める岸田首相 - 「改憲は本年の最大テーマ」と（年頭所感） -

○ 施政方針演説（1月17日）でも改憲に1項目を起こして強調

先の臨時国会において、憲法審査会が開かれ、国会の場で、**憲法改正に向けた議論が行われたことを、歓迎**します。

憲法の在り方は、国民の皆さんがお決めになるものですが、憲法改正に関する国民的議論を喚起していくには、我々**国会議員が**、国会の内外で、議論を積み重ね、**発信していくことが必要**です。

本国会においても、積極的な議論が行われることを心から期待します。

○ 「**緊急事態**において国会の機能をいかに維持するかは重要な論点」（1月20日・代表質問への答弁）

○ 日本以外の他国への攻撃に反撃する集団的自衛権との関係で「**敵基地攻撃は自国への攻撃に限らない**」と答弁（1月24日予算委員会）

集団的自衛権行使、敵基地攻撃能力保有をとおる安倍晋三

- 「台湾有事は日本有事すなわち、日米同盟の有事でもある」（12月1日、台湾シンクタンク主催の会堂での講演）
- 「米艦に攻撃があった時には、集団的自衛権の行使もできる『存立危機事態』になる」、「（台湾で）何か有事があれば『重要影響事態』になるのは間違いない」（12月13日・日テレ）
- 「（敵基地攻撃能力とは）抑止力として打撃力を持つこと」、「（アメリカは）反撃能力によって**相手をせん滅する（能力を）**持つ。これこそ抑止力」（2021年11月20日・日本青年協議会大会）

改憲世論「盛り上げ」に動く自民党

○ 東京新聞（2022年2月2日）

→ 自民党憲法改正実現本部は、タスクフォース（実動部隊）を結成し、全国各地で憲法集会を開く取り組みに乗り出すことを決めた。

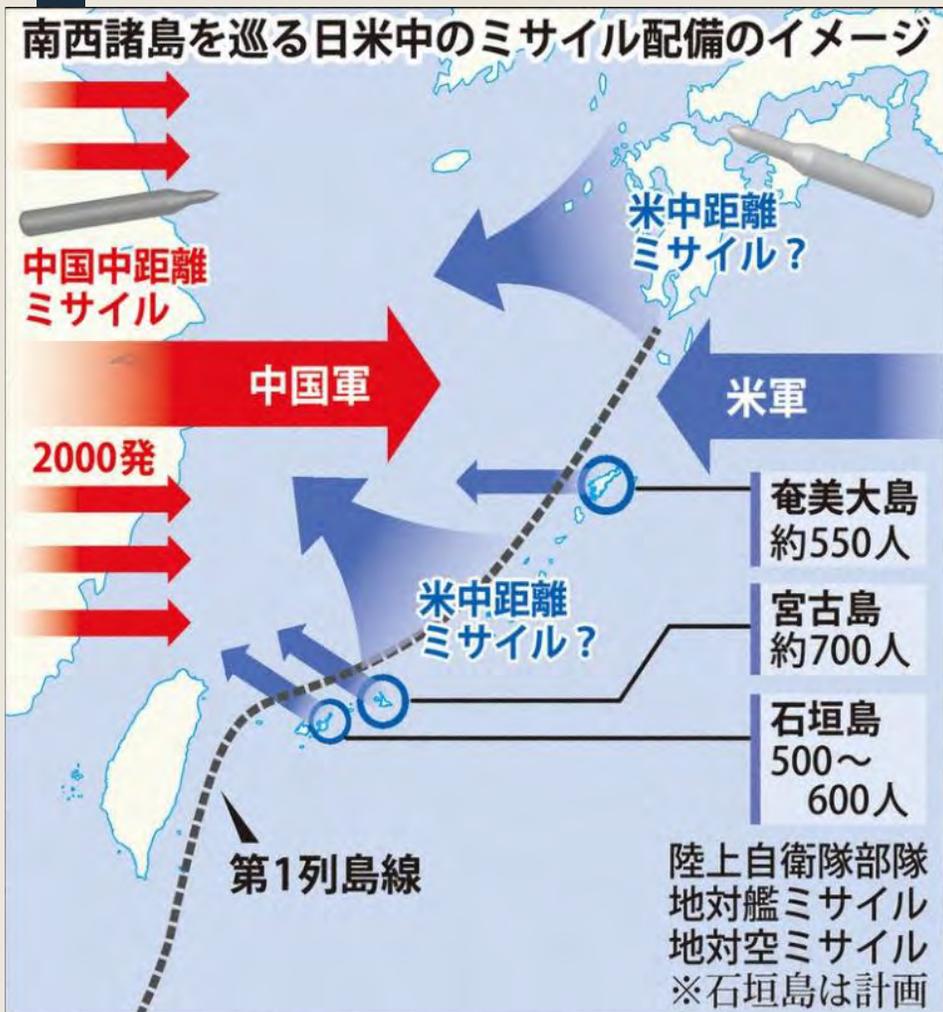
→ 約50人の若手、中堅議員を任命。全国を11ブロックに分けて責任者を配置し、5月の大型連休までに各都道府県で最低1回の憲法集会を開くとした。

→ 憲法集会には、石破茂元幹事長ら知名度の高い議員を派遣し、党がまとめた改憲4項目の内容を広く周知する。

→ 2022年運動方針に各都道府県連単位での憲法改正実現本部設置を明記する方針。

安保法制 = 戦争法のもとで、南西諸島の「軍事要塞化」、に
日米の軍事面での一体化が急加速する状況

- **辺野古、馬下島での新基地建設への固執の一因にも** -



「2プラス2」（2022年1月7日）共同発表
○ 日本は、戦略見直しのプロセスを通じて、ミサイルの脅威に対抗するための能力（=敵基地御攻撃能力）を含め、国家の防衛の必要なあらゆる選択肢を検討する決意を表明

○ 同盟の役割・任務・能力の進化及び緊急事態（集団的自衛権の実行）に関する共同作戦の進展を歓迎

○ 日本の南西諸島を含めた地域における自衛隊の態勢強化の取り組みを含め、日米の施設の共同使用（軍事的一体化）を増加

市民を戦闘に巻き込む危険性の高まり

○ 自衛隊と米軍が、台湾有事を想定した新たな日米共同作戦計画の原案を策定（2021年12月25日・共同通信）

→ 有事の初動段階で、米海兵隊が鹿児島県から沖縄県の南西諸島に臨時の攻撃用軍事拠点・・・住民が戦闘に巻き込まれる可能性

○ 「台湾有事」で米国が軍事介入の動きを見せた場合

米空母とグアム、沖縄の米軍基地が核兵器による先制攻撃の標的になる可能性がある

（2021年11月17日・米議会の諮問機関「米中経済安全保障調査委員会」報告）

加速する合同軍事訓練が東北アジアの緊張を高める現実

離島奪還の日米合同訓練

・・・反応した北朝鮮がミサイル発射実験の事態も



BBC NEWS JAPAN



沖縄近海で日米英の空母が共同行動。
反応して中国が台湾上空に大編隊で侵入

自民党の
改憲4項目
= 「時代の要請に
応えられる憲法」
(自民党総選挙公
約) がこれか？

自民党がまとめた「改憲4項目」のポイント



安倍晋三
首相

9条

1,2項を維持したまま、自衛隊を明記。安倍晋三首相が提案した案に沿ってとりまとめ

緊急事態
条項

緊急事態を「大地震その他の異常かつ大規模な災害」に限定。武力攻撃やテロ・内乱は除いた

緊急事態への対応として、内閣の権限強化と国会議員の任期延長を規定。国民の生命や身体、財産を保護するため、内閣は政令を制定できると明記

教育
無償化

26条に3項を新設し、教育の意義を明記。大学など高等教育は巨額の財源がかかるため、「無償」の表現は盛らず

合区の
解消

3年ごとの参院改選で各都道府県から「少なくとも一人を選挙すべきもの」とすることができると明記し、合区を解消

衆参両院の選挙区は、人口に加え、市区町村といった「行政区画」なども考慮。衆院選で複数の選挙区に分割された市区町をできるだけ解消

「自衛隊」の明記と「自衛の措置」の言及 -自民党憲法改正ってなあに？-

・現状

- 自衛隊の活動は多くの国民の支持を得ている・・・世論調査で自衛隊違憲は4人に一人
- 自衛隊について、①合憲と言う憲法学者は少なく、②中学校の大半の教科書が違憲論に触れており、③政党の中には自衛隊を違憲と主張するものもある



・改正の方向性

- 憲法改正により自衛隊を憲法に位置づけ **「自衛隊違憲論」は解消**
- 現行の9条1項・2項とその解釈を維持し、**自衛隊を明記するとともに自衛の措置（自衛権）**についても言及すべき

自民党4項目の9条改憲で

- 加憲で、**9条2項(戦力不保持、交戦権否定)**は死文化・・・自衛隊を明記することは、戦力不保持と矛盾し、9条2項の廃止と同様の取り扱いに
- 「自衛の措置を執るための実力組織」として位置づけることで、**自衛のためとして先制攻撃や集団的自衛権の行使も可能に**
- 「内閣総理大臣を最高の指揮監督者とする」とし、**内閣総理大臣に新たな権限**（軍事的決定権）を憲法上に位置づけ

国会や内閣の緊急事態への対応を強化 -自民党憲法改正ってなあに？-

・現-状

- 東日本大震災など、これまでの緊急事態には法律改正により対応
- 南海トラフ地震や首都直下地震などに対する備えや迅速な対応が必要・・・直近では感染症対応を強調



・改正の方向性

- 緊急事態においても、国会の機能をできるだけ維持する
- それが難しい場合、**内閣の権限を一時的に強化し、迅速に対応できるしくみ**を憲法に規定

緊急事態条項とは？

○ 緊急事態条項 = 国家緊急権を憲法に創設する条項

○ 国家緊急権 = 戦争・内乱・恐慌ないし大規模な自然災害など、平時の統治機構をもってしては対処できない非常事態において、国家権力が、国家の存立を維持するために、立憲的な憲法秩序（人権の保障と権力分立）を一時停止して非常措置を取る権限をいう。

- ① 国家の為の制度。国民のための制度ではない。
- ② 人権保障， 権力分立を停止する

敵基地攻撃能力保有は集団的自衛権同様、解釈改憲

○ 1956年2月29日・鳩山首相答弁

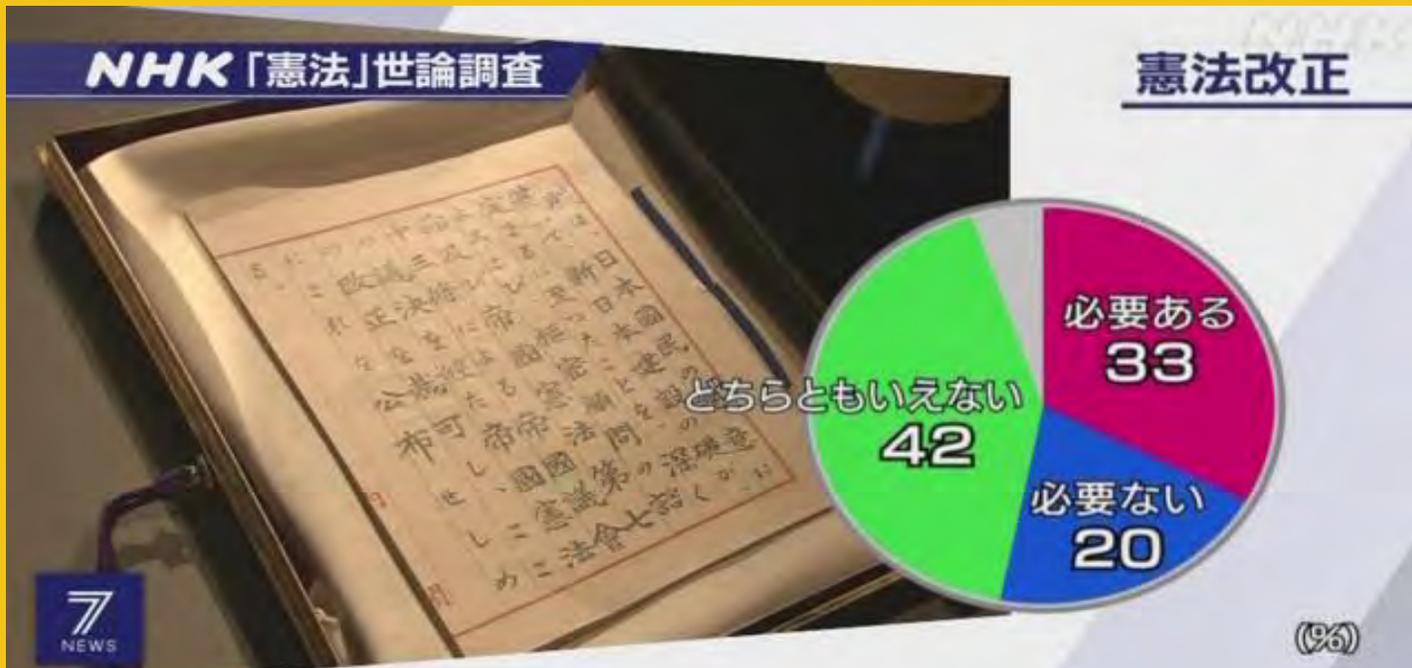
わが国に攻撃が行われた場合、座して自滅を待つべしというのが憲法の趣旨とは、考えられない・・・誘導弾等による**攻撃を防御するのに、他に手段がないと認められる限り、誘導弾等の基地をたたくことは、法理的には自衛の範囲に含まれる**

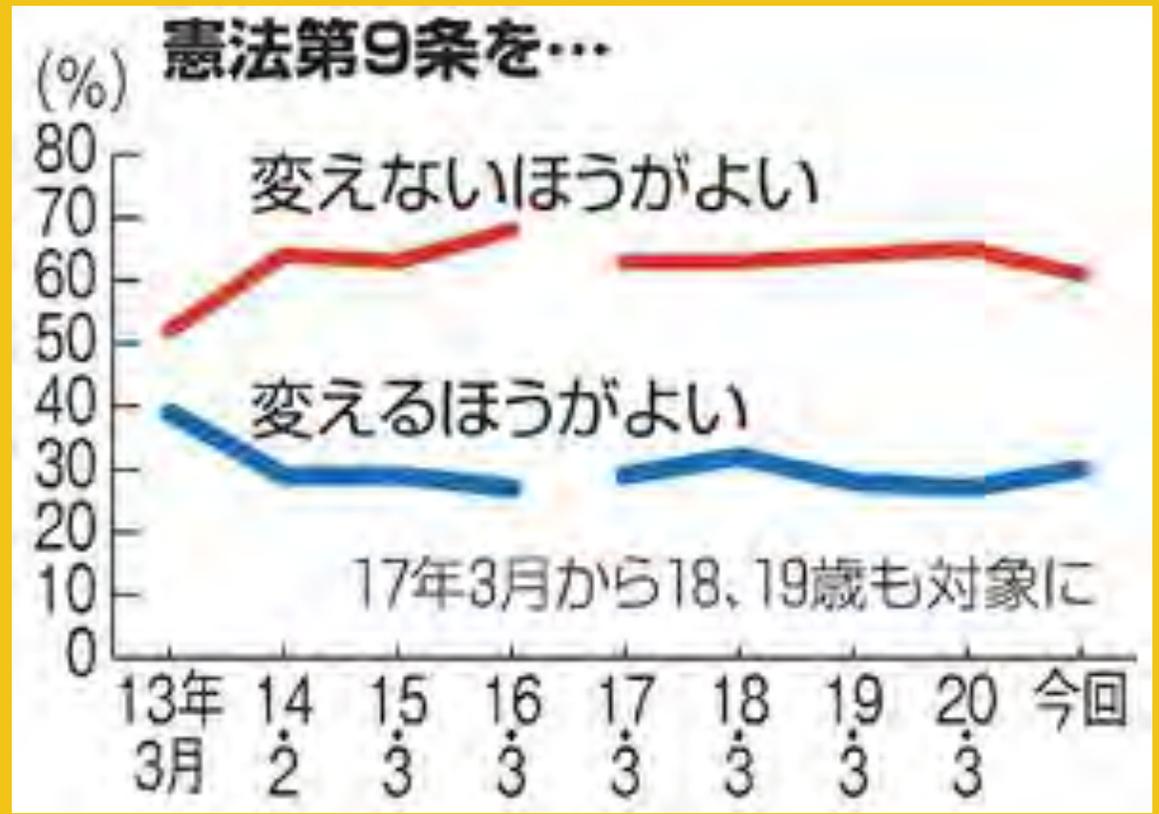
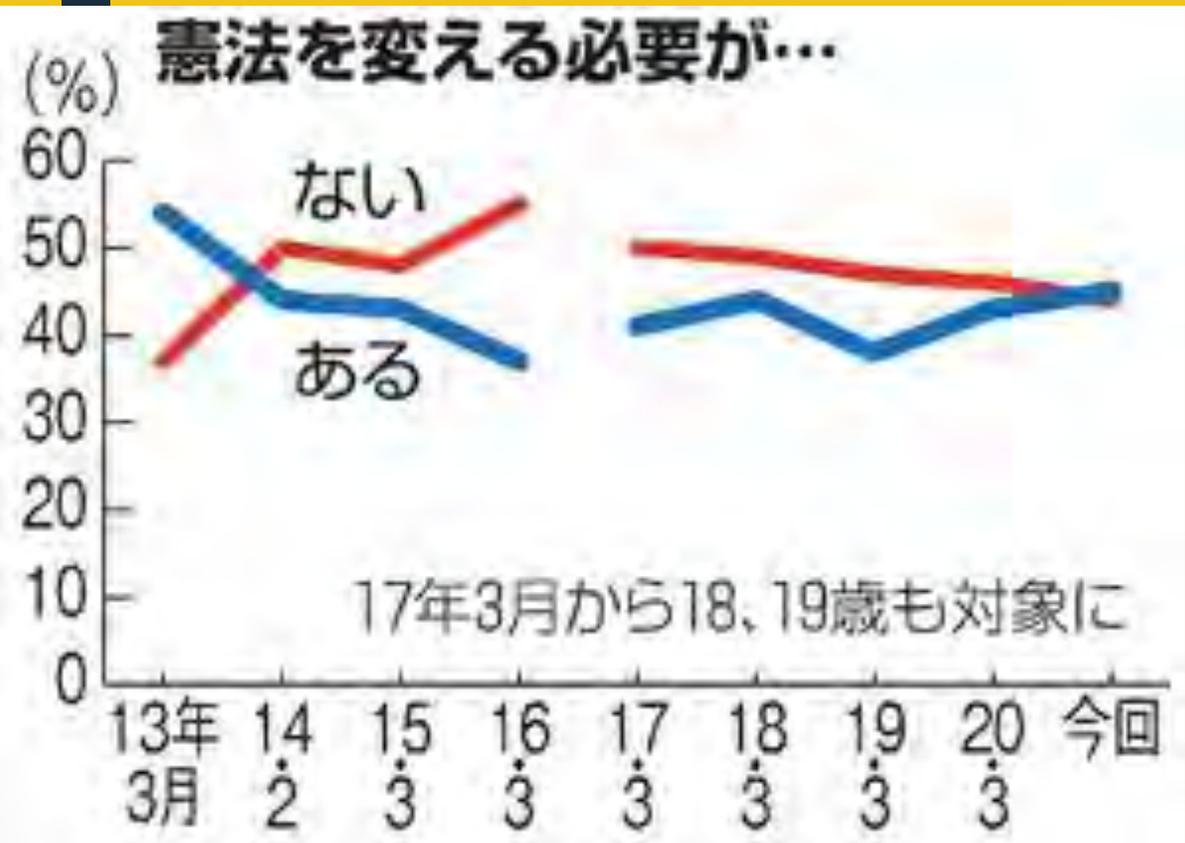
○ 1959年3月19日・伊能防衛庁長官答弁

(誘導弾等による攻撃の)危険があるからといって**平生から他国を攻撃するような攻撃的な脅威を与える兵器を持つことは、憲法の趣旨とするところではない。**

◎ 岸田首相は、「伊能答弁」に関し「**憲法および安全保障関連法を含む関連法令に従って判断**」と答弁(12月9日参議院)・・・「時代の要請にこたえた憲法解釈」という解釈改憲・・・**集団的自衛権行使容認の閣議決定と同列の壊憲姿勢**

憲法世論は どうなっているか (NHK2021年5月)





**改憲必要の世論が増加傾向に
(2021年5月・朝日新聞)**

国会ほどには改憲論議が高まってはこない (朝日新聞2021年5月)

国民の間で憲法を変える機運が…

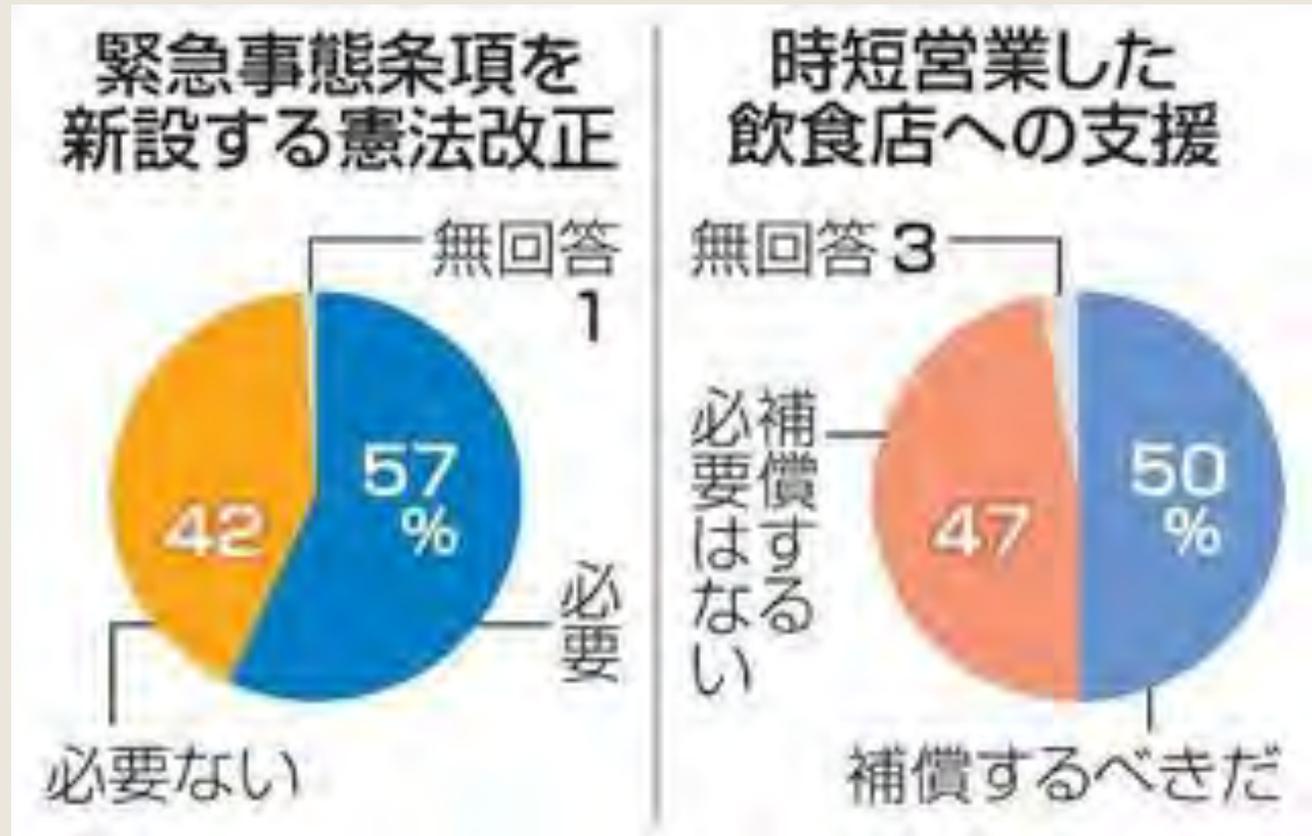


その他・答えない省略

緊急事態条項創設 のお試し改憲

○ 衆院選で憲法改正に前向きな日本維新の会や国民民主党が議席を伸ばしたことを踏まえ、改憲論議を加速し、緊急時に政府の権限を強化する「緊急事態条項」の創設を優先的に目指す

- （11月12日・自民党茂木幹事長）



総がかり行動の共闘が情勢を変えてきた

○ その出発点は、総がかり行動実行委員会の結成
(2014.12.15)

← 過去のいきさつを横に置き、戦争する国に暴走する安倍政権への危機感を共有し、憲法理念の実現を目標にした大同団結（この国の「進路」にかかわる統一戦線的な共闘）

* 最初の大規模な共同行動を
横浜・臨港パークで開催
(2015.5.3)



共闘の力で改憲暴走を止めてきた

- **戦争法の廃止を求める2000万人統一署名（2015年10月～）**
 - * 2016年通常国会に1291万人分の署名を提出（最終集約、提出は訳1500万人分）
 - 2016年参議院選挙で、1人区での野党統一候補の擁立につながる市民連合と野党の政策合意にも反映
- **安倍9条改憲NO！憲法をいかす全国署名（「3000万署名」・2017年～）**
 - * 2020年通常国会までに、1152万人分を国会に提出
 - 2019年参議院選挙でも一人区の野党統一を後押しし、参議院での改憲は3分の2割れに追い込み、2020年改憲施行という安倍改憲を押しとどめ
- **安倍9条改憲NO！改憲発議に反対する全国緊急署名（2019年～）**
 - * 2020年通常国会までに134万人分を国会に提出

今、再び共闘の力を発揮して

民意は、改憲を望んでいない。

先の総選挙で、改憲に意欲を示す政党・勢力が3分の2を超える議席を獲得しました。しかし、世論調査では、最も重視する政策の中で、「憲法改正」と回答した人はわずか3%です。決して有権者は改憲を委任したわけではありません。



改憲発議も許さない

改憲勢力が開こうとしている憲法審査会。その役割は改憲案の発議を任務としています。野党側は「国民の多くが憲法改正を望んでいないのに憲法審査会を動かすべきではない」としていますが、改憲派はその本来の役割を隠し、開催に否定的な野党に責任があるような主張を展開しています。

キケンな自民党の改憲4項目

- ①自衛隊の明記
軍隊としての「自衛隊」を明記することで、不戦を掲げる9条を死文化させ、戦争に参加できるようになります。
- ②緊急事態条項創設
政府が憲法を無視して、権力行使が可能になります。
- ③合区解消
法律で解消できる問題であり、改憲の必要はありません。
- ④教育の充実
現行憲法にのっとって教育は充実できます。

いのち・くらし、平和を守るための署名にご協力ください!

戦争させない・9条壊すな! 総がかり行動実行委員会

内閣総理大臣 様
衆議院議長 様
参議院議長 様

憲法改悪を許さない全国署名

行き詰まって相次いで政権を投げ出した安倍・菅政権をひきついだ岸田文雄政権は、2021年の総選挙で改憲発議に必要な3分の2の議席を手に入れました。岸田首相は中国や朝鮮を念頭に違憲の「敵基地攻撃能力の保有」となえ、歴代政権がかろうじて維持してきた防衛費の対GDP比1%以内の原則をも放棄して2%以上を主張するなど、米国をはじめ欧米諸国との軍事同盟を強化し、「戦争する国」づくりを進め、アジアの緊張を強めています。

しかし、この道の障害になるのが憲法9条など、日本国憲法の理念です。改憲派は次の参議院選挙をにらみながら、自民党改憲4項目案をベースにして国会の憲法審査会での改憲案づくりを急ごうとしています。

私たちは国会が改憲の発議をすることを許さず、すべての戦争に反対し、憲法が指し示す人権・民主主義・環境、生活・衛生向上の実現のために憲法を生かす政治を求めます。

【請願事項】

- 1、自民党が提唱する憲法9条など改憲4項目に反対します。
- 2、憲法を生かし、平和と民主主義、人権、環境、暮らし・衛生などの向上を実現する社会を求めます。

名 前	住 所

※いただいた署名は国会請願と首相への要請以外には使いません。

呼びかけ団体 **9条改憲NO! 全国市民アクション**
ホームページ: <http://kaikenno.com> メールアドレス: info@kaikenno.com

ツイッター twitter.com/no9kaikenno
Instagram [instagram.com/9jyokalkenno/](https://www.instagram.com/9jyokalkenno/)
フェイスブック [facebook.com/kaikenno/](https://www.facebook.com/kaikenno/)



連絡先

- 戦争をさせない1000人委員会 《☎03-3526-2920》
〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-2-11 連合会館内
- 憲法9条壊すな! 実行委員会 《☎03-3221-4668》
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町3-3-3 太陽ビル402市民ネット内
- 戦争する国づくりにストップ! 憲法を守り・いかに共同センター 《☎03-5842-5611》
〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4F
- 九条の会 《☎03-3221-5075》
〒101-0065 東京都千代田区西神田2-5-7-303

取り扱い団体

全国各地で取り組みは始まっている

- 厳寒のなかスタンディングで訴え 江別市 北海道江別市の憲法 9 条を考える実行委員会(12月19日)
- 「憲法を守ろう」「署名を草の根から」とデモ アクション岩手の会 9 条改憲NO!
- 全国市民アクション岩手の会(12月17日)
- 300 人が改憲NO! 憲法生かせと集会・デモ(憲法をくらしと政治にいかす 改憲NO! あいち総がかり行動実行委員会)
- 結成 15 年のつどい 憲法の危機に新たな元気 (女性 9 条の会 女性 9 条の会・ひろしま・12月19日)
- 参院選で改憲勢力に審判をと宣伝(12月19日・戦争法廃止総がかり行動in都城)
- 猛吹雪の中、宣伝・署名行動 青森市・茶屋町 9 条の会 (1月7日)
- 署名の訴えで対話次つき (1月19日・山形市 9 条改憲NOやまがた県民の会)
- コロナ禍から宣伝再開など行動次つき (12月3日・戦争をさせない 1000 人委員会・いちかわ)

【全国市民アクション「各地でこんな取り組みが」から】

コロナ禍の悪条件を跳ね返し

憲法施行75年の**5月3日を第一の節に、**
参議院選挙が想定される**7月を第二の節に**
取り組みのスタートダッシュを

- 署名目標の設定、署名用紙、宣伝チラシの準備はそれぞれの団体、地域などで
- 宣伝グッズ3点セット（ポスター3枚、ノボリ2枚、横断幕1枚・1セット2000円、送料1500円）を作成。
→ 注文は「市民アクション」のホームページから
- 各団体では、学習、宣伝素材を様々工夫。相互の交流、活用を
- 市民アクション、総がかりとしての全国一斉行動を検討中。各団体でも先行した論議と取り組みを

宣伝グッズ3点セット

STOP改憲

平和憲法を、未来へ。

憲法改悪を許さない全国署名

宣伝セット

▶ のぼり



サイズ: H500×W1600

▶ ポスター



サイズ: A2 (H594×W420)

セット内容
のぼり2枚・横断幕1枚・ポスター3枚

代金引換

▶ 横断幕



サイズ: H700×W2000

販売価格 1セット 2,000円(税込) ※セット販売のみの対応となります。

送料(税込) 全国一律 1,500円(5セットまで)

代引手数料 1~15セットまで 330円(税込) 16~50セットまで 550円(税込)

下記申込QRからお申込みください。



<https://aa10226nrk.smartrelease.jp/kaikenno.com/send-set-order/>

9条改憲NO!全国市民アクション
【販売代理店】(株)関西共同印刷所

料金表 (価格はすべて税込)

セット数	1セット	2セット	3セット	4セット	5セット	6セット	7セット	8セット	9セット	10セット	15セット	20セット	25セット	30セット
本体価格	2,000	4,000	6,000	8,000	10,000	12,000	14,000	16,000	18,000	20,000	30,000	40,000	50,000	60,000
送料	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	4,500	6,000	7,500	9,000
代引手数料	330	330	330	330	330	330	330	330	330	330	330	550	550	550
合計	3,830	5,830	7,830	9,830	11,830	15,330	17,330	19,330	21,330	23,330	34,830	46,550	58,050	69,550

※51セット以上はお問い合わせください

申込QRから必要事項を入力の上、お申し込みください。
・商品の価格・代引手数料・送料はすべて税込みです

→ 発送 →

商品代金のお支払い
お申込み後、1週間以内に代金引換にてお届けいたします。商品代金、送料および代引手数料をご準備いただき、配送時に宅配業者へお支払いください。

**2022年
2月1日
より順次
発送開始**

各団体の取り組みも「有効活用」して

【1000人委員会ホームページ】 戦争をさせない1000人委員会 ：改憲発議をどう考えるか

[\(anti-war.info\)](http://anti-war.info)

戦争をさせない1000人委員会事務局次長の飯島滋明さん（名古屋学院大学教授）の論考



いのち・くらし・
憲法をまもろう

大軍拡より
コロナ対策に全力を

国民は改憲を望んでいない

コロナ禍で困窮する労働者・国民が増えています。国民が政治に求めていることは、景気対策やコロナ対策、社会保障の充実です。「憲法改正」は優先課題になっていません。

21年衆院選で最も重視する政策課題は？

経済・財政政策	34%
新型コロナ対策	22%
社会保障制度の見直し	22%
外交・安全保障	6%
環境・エネルギー政策	6%
憲法改正	3%
その他	3%
わからない・無回答	10%

2021年10月16日世論調査より

コロナ禍でも増え続ける軍事予算

社会保障費が抑制され、国民負担が増える一方で伸び続ける軍事費。岸田政権のもとで軍事費は6兆円を突破しましたが、さらにGDP比2%の大軍拡が狙われています。

補正予算含む軍事費の推移

年(歳)	本予算	補正予算	計
2012	4.71	0.00	4.71
13	4.87	0.00	4.87
14	4.88	0.00	4.88
15	4.98	0.00	4.98
16	5.05	0.00	5.05
17	5.12	0.00	5.12
18	5.19	0.00	5.19
19	5.26	0.00	5.26
20	5.31	0.00	5.31
21(年度)	5.34	0.77	6.11

岸田政権
憲法改正
*21年度の補正予算は案の段階

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかなず共同センター
(憲法共同センター)

憲法いかして、いのちを

共同センター・憲法リーフレット

各団体の取り組みも「有効活用」して

立憲フォーラム・ブックレット



憲法会議憲法パンフレット



ご清聴、ありがとうございます。
憲法改悪を断念させるまで
力を合わせましょう。